



## つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 374号 2011.5.15 発行 社会政策研究所

---

政府の社会保障と税の一体改革に対する主要紙の論調が5月13日から15日にかけて出そろいました。【kobi】

### 社会保障改革—今度こそシュートを

朝日新聞 2011年5月15日

社会保障と税の一体改革を議論している政府の「集中検討会議」で厚生労働省がまとめた社会保障改革案が示された。これを「たたき台」にして、6月の税制論議につなげるという。

今回の厚労省案は、拍子抜けするほど簡素で抽象的だ。

「世代間公平の企図」といった理念に続き、「保育サービスの量を拡大・多様化して待機児童を解消する」とか「低年金・無年金に対応する最低保障機能を強化する」といった自民党や公明党も異論のなさそうな記述が並ぶ。子ども手当や高齢者医療など対立の火種は外した。費用の試算は含まれていない。

医療・介護で「効率化・重点化」や「高齢世代と現役世代の公平な負担」に言及しているが、具体策はない。月末までに、費用とセットで中身の議論を詰める必要がある。

それにしても、自公政権時代から何度、似たような会議が立ち上がり、同じような議論が繰り返されてきたことか。

サッカーの試合でいえば、ゴール前でパスが回されてばかり、ともいえる。具体的な制度設計を固め、消費増税などの財源確保に向けてシュートを打てない時間が長すぎる。

ボールがピッチから蹴り出され時間を浪費したこともある。

パート労働者が厚生年金に加入しやすいようにする。公務員らの共済年金と会社員の厚生年金を統合して「官民格差」を解消する。そんな手立てが、今回の厚労省案に盛り込まれている。

これは自公政権下で法案化された内容だ。2007年、国会に提出されたが、国民年金も含めた一元化にこだわる民主党が反対、審議未了のまま、09年の衆院解散で廃案となっている。

成立していれば、年金統合は昨年度、パートの加入拡大は今年9月に実現していたはずだ。

今回、ボールがピッチの中によく戻ってきたといえる。民主党が野党時代から主張してきた「抜本改革」を検討課題として先送りし、現行制度の改善を図るのは現実的な選択だ。

会議を仕切る与謝野馨・経済財政相は、税制論議へ正確なラストパスを送って欲しい。

特に与党には、今の世代が使ったサービスを将来世代にツケ回しするのは恥ずかしいことだと認識し、高齢化のピークに備え必要な負担増を直視する姿勢を求めたい。そうしなければ、パスは通らない。

震災の復興費用が加わり、シュートの難度は上がっている。しかし、残された試合時間は長くない。いま、政治の決定力が問われている。

## 年金・医療にもっと効率化の視点を

日経新聞 2011年5月13日

社会保障改革の要諦は年金、医療などの制度をできるだけ効率化し、給付費の伸びを抑えることにある。しかし厚生労働省が公表した「改革の方向性と具体策」は、その視点が乏しい。これでは世界最速で進む高齢化に耐えうる案とはいえない。

この案は12日、政府の集中検討会議（議長・菅直人首相）に細川律夫厚労相が報告した。集中検討会議は当面の高齢化のピークである2025年をにらみ、社会保険料や消費税などの引き上げ幅を盛りこんだ成案を6月末に決める。

それに向け、首相が効率化徹底でよほどの指導力を発揮しなければ、国民負担ばかりが増大することになり、政権の売りものである社会保障と税制の一体改革は頓挫する可能性もあろう。首相と関係閣僚はゆるんだタガを締めなおすべきだ。

厚労案は子育て支援、就労促進、医療・介護制度、年金制度、貧困問題——の5分野から成る。全体を貫く考え方として、今の制度がはらむ世代間の格差をやわらげて「全世代対応型」の改革をめざすという。この考えは正しい。問題はやり方だ。

年金保険料を払っている現役世代の収入はデフレで下がっている。半面、これまでの改革が不十分だったために、現役の手取り収入に対する年金額の割合は上がっている。

この矛盾をほぐすには物価が下がれば年金額もある程度、切り下げる仕組みの導入が欠かせない。だが厚労案はその必要性に触れていない。

日本人の寿命の延びを考えると、年金をもらい始める年を65歳より引き上げるのが、働く世代の過重な負担を軽くするのに有効だ。欧米の一部の国は67～68歳からの支給開始に向け、改革の途上にある。与謝野馨経財相は1月、中長期の課題として「人生90年を前提にした支給年齢引き上げ」を挙げ、首相も呼応した。しかし厚労案はそれも無視した。

医療制度は保険財政の悪化をくい止める策がみえにくい。短期では、保険給付への一定の免責制や薬局での市販薬と効果・効能が同じような薬への保険適用の取りやめを導入すべきではないか。中期では、家庭医と病院の専門医の役割分担など医療提供の効率化が不可欠である。

制度を徹底して効率化しても、高齢層の増加を考えると納税者と企業の保険料・税負担の引き上げは避けられない。それは社会保障給付を拡大するためではなく、制度と国の財政の持続性を強めるための負担である。残り1カ月半の集中検討会議で、そうした確固たる理念を示すのが首相の責務だろう。

## 主張：社会保障改革 抑制策さらに踏み込みを

産経新聞 2011年5月15日

厚生労働省が社会保障制度の改革案を、政府・与党の「社会保障改革に関する集中検討会議」に提出した。

検討会議は、これをたたき台に、6月に社会保障と税の一体改革案をまとめるというが、厚労省案の最大の問題は、改革のあるべき姿を羅列するだけで、具体性に欠けることだ。実現性も疑わしい。

なにより、財政試算を先送りした結果、負担がどれだけ増えるかが分からない。これでは絵に描いた餅だ。改革案全体の中でメリハリをつける必要がある。

厚労省案は、世代間の不公平是正に向け、子育て支援や就労対策など若者向けサービスの拡充に力を入れている。低所得者対策では、医療や介護、保育費などの自己負担額を合算し、上限を設ける仕組みの導入を提案した。改革メニューの多くは、長年、懸案となってきたテーマばかりだ。

だが、そのわりには、改革の焦点である「膨張し続ける年金や医療、介護の費用抑制」をどうするのか、踏み込みが足りない。

社会保障費は毎年1兆円超のペースで膨らんでいる。震災復興もあり、国家財政はさら

に厳しさを増している。消費税増税など社会保障の新財源確保は不可欠だが、給付抑制策や削減内容もきちんと国民に説明しなければ、現実的な改革案とはいえない。

例えば年金なら、支給開始年齢の引き上げをためらうべきではないだろう。デフレ経済下では給付額を抑制する仕組みも不可欠だ。各制度とも救済すべき対象を見極め、支払い能力のある人には応分の負担を求める必要がある。

一体改革案は、民主党の意見を踏まえてまとめるが、同党内で負担増への反対意見が強いことも懸念材料だ。間違っても新たなバラマキにつながるようなことがあってはならない。

厚労省案は、民主党の政権公約の目玉である子ども手当や、後期高齢者医療制度の廃止に踏み込まなかった。民主党は、莫大（ばくだい）な財源を要する「最低保障年金」の撤回を含め、今回の改革を政権公約転換の機会とすべきだ。

いま社会保障改革で問われているのは、いかにして持続可能な制度へと改めるかだ。民主党政権はこれまで保障の拡充ばかりを目指し、国民の痛みが伴う改革には向き合おうとしなかった。それでは政権政党とはいえない。

## 社説：社会保障改革 財源と具体論を欠く厚労省案

読売新聞 2011年5月13日

厚生労働省の社会保障制度改革案が12日、まとまった。

政府の「社会保障改革に関する集中検討会議」は、これをたたき台に議論を進める。財源を捻出するための税制改革案を織り込み、6月中に「社会保障と税の一体改革案」をまとめる方針だ。

医療や介護など各制度で支払う自己負担額を合算して一定以上は免除するといった、新たな低所得者対策も提案した。諸課題に一通りの処方箋は書いている。

問題は、掲げられた政策の多くに具体性が足りないことだ。

たとえば、年金改革。民主党が唱える所得比例年金の実現には時間がかかるため、まず現行制度の改善に取り組む、としている。

現実的な選択と評価できよう。だが、どう見直すかについては「最低保障機能を強化する」といった表現にとどまり、最低いくら年金をどのくらいの低所得層に保障するという具体論はない。

踏み込めば、財源の議論になるからだ。民主党政権がその点をあいまいにしている以上、厚労省が集中検討会議の議論にゲタを預けたのは、やむを得まい。

厚労省案は、子ども手当や高齢者医療制度の将来像など政権公約（マニフェスト）の見直しにかかわることも盛り込めなかった。

野党が協議に応じるような中身のある改革案に仕上げるには、まず民主党が、マニフェストを大胆に見直し、消費税率の引き上げなど財源確保の方針を具体的に示す必要がある。菅首相はリーダーシップを発揮すべきだ。

改革案について厚労省は、自公政権時代の「社会保障国民会議」と「安心社会実現会議」での議論を反映した、と説明している。

厚労省案に盛り込まれた社会保障改革の方向性は、自公政権で示された理念と一致する。野党側も異論はあるまい。政権が代わっても社会保障改革に求められるものは変わらない。党派を超えた議論を展開してもらいたい。

社会保障改革は、東日本大震災からの復興と並行して進めることになる。厚労省案は、被災地の再生が社会保障を充実させるための新たな地域社会モデルになる、とあえて前向きにとらえている。

重要な視点である。安心できる社会を再構築する点で、震災復興と社会保障改革は共通する。同様に6月中にまとめる予定の復興プランと、両輪を成すべきだ。

## 社説：税と社会保障改革 不人気政策を避けるな

毎日新聞 2011年5月15日

被災地の復旧に追われている間にも、高齢化は進み社会保障のほころびは広がっている。政府は6月中旬に税と社会保障の一体改革案を打ち出す予定だが、その厚生労働省原案がまとまった。医療や介護、保育費など自己負担の総額に世帯ごとの上限額を設ける「総合合算制度」などの低所得者対策に重点を置き、高齢者が住み慣れた地域で暮らせるよう医療と福祉の「地域包括ケアシステム」を被災地で先駆的に導入することも盛り込まれた。

生活保護受給者は200万人を超える見込みで、戦後間もないころと同水準になる。震災でさらに増えることは必至だ。貧困層の拡大は財政負担だけでなく社会不安が増し、消費の停滞や税収減にもつながる。不安定な非正規雇用や若年層の就職難の改善についても原案に盛り込まれたのは当然だろう。

一方、厚労省案には年金や財源に関する具体的な記述が欠けている。もともと税と社会保障改革は、基礎年金の国庫負担を3分の1から2分の1へ引き上げ、その財源を消費税増などを含めて検討することが議論の出発点だったはずだ。残念ながら民主党政権になって制度改革は進展せず、年金・高齢者医療・介護の3経費だけで年間10兆円が足りずに赤字国債で補っているのが現状だ。また、特別会計の「埋蔵金」で捻出した今年度の基礎年金の引き上げ分も被災地の復旧に回さざるを得なくなった。これ以上の先延ばしが許される状況にはない。

厚労省が年金と財源に踏み込まなかったのは民主党内での議論が煮詰まっていなかったためだ。当初のマニフェスト通りの年金改革案を主張する声は党内に根強いが、所得把握の難しい自営業者まで含めた完全一元化や最低保障年金の創設は容易ではない。被用者年金の統合、非正規雇用労働者の厚生年金適用など現実的な改革から進めていけばいいのではないか。いまだに党内合意ができないことに危惧を覚えざるを得ない。

被災地の復興費財源を確保するためには社会保障予算の制約も検討せざるを得ない状況だ。高齢者の中でも経済的余裕のある人には何らかの負担増をしてもらう必要があるだろう。そのためには正確な所得把握が不可欠で、社会保障と税の共通番号の導入が急がれる。年金の支給開始年齢の引き上げ、高所得者の基礎年金の一部カット、専業主婦の年金をどうするかなどについても議論は避けられまい。その際は高齢者雇用の充実やパートの厚生年金加入なども連動して考えないといけない。

もう人気取りに走る余裕はない。痛みの伴う不人気政策も議論し、改革に踏み出す覚悟こそ必要だ。

## 社会保障改革 「支えあい」へ磨き合え

東京新聞 2011年5月13日

社会保障と税の一体改革を議論する政府の集中検討会議に、厚生労働省が社会保障制度改革原案を示した。これを基に改革案が作られるが、誰もが負担と給付に納得できる制度が求められている。

改革原案は、世代間の公平性を重視した。高齢者中心の社会保障から、制度の支え手となる子供の育成、若者の雇用対策を加え全世代を支援する制度に転換する。

社会保障は今現役三人が高齢者一人を支える騎馬戦状態から、二〇五五年には一人が一人を支える肩ぐるま状態になる。制度の担い手の育成や自立支援を厚くすることは当然だ。

増加する非正規労働者の厚生年金などへの適用拡大、貧困や低所得者対策など社会情勢の変化に合わせた保障の充実も図る。

年金は厚生年金と共済年金の一元化など現行制度の改善にとどめた。医療と介護は、効率化でよりニーズに合ったサービスの提供を整える。効率化は必要だが、弱者切り捨てにならぬ配慮も要る。

ただ、原案は自民政権下の〇八年、社会保障国民会議が打ち出した改革案を基にしている。社会保障の機能強化を図る方向性はいいが、目新しさは感じない。

世代間の公平性確保では、給付抑制や負担増も盛り込まれた。年金では高所得者の基礎

年金減額、医療では高齢者の窓口負担増などが想定されている。

社会保障費は高齢化で毎年約一兆円ずつ増え続ける。少子化も止まらない。社会保障費の約七割は年金、介護など高齢者に回されている。子供や孫の世代への負担の先送りを見直し、高齢者の負担とのバランスを取るべきだ。

昨年、新たな高齢者医療制度をつくる際、窓口負担増が検討されたが、民主党は統一地方選を前に反対した。今回の改革案作りでは、給付抑制や負担増にも切り込む覚悟が要る。

集中検討会議は五月末までに改革案を決め、六月中に財源を含む一体改革案を示す。

東日本大震災の復興にもかなりの財源がいる。政府内には復興財源に消費税を充て、いづれ社会保障費の財源にするとの案もある。だが、復興財源と恒久的な社会保障制度の財源のあり方は別だ。

社会保障制度は、国民が支えあいながら「安心」を得るものだ。そのための負担増への覚悟と理解はあるはずだ。財政の無駄をなくすなど負担を受け入れる環境も整え、財源論議を進めるべきだ。

## 社会保障改革／理念をどう実現させるか

神戸新聞 2011年5月14日

政府が進める社会保障と税の一体改革のたたき台となる厚生労働省の改革案がまとまった。

高齢者への給付に偏りがちな現行制度を、子育て世代や若年層へのサービスを充実させて「世代間公平」を図る。同時に、一人一人の自立を支援し、責任と負担を分かち合う「共助」を基本に、持続可能な制度を目指す。その理念や方向性には多くの人が納得できるだろう。

今後、政府の集中検討会議で財源の在り方なども論議し、6月中に成案をまとめる方針だ。

高度経済成長期に骨格がつけられた現行制度は、その後の雇用環境や家族形態の変化でほころびが目立つ。急速な少子高齢化で現役世代の負担は限界に近い。改革案が打ち出した全世代に対応する制度への転換は、不可欠といえる。

貧困や格差拡大を防ぐために、非正規労働者の厚生年金などへの適用や、長期の高額医療の負担軽減策なども盛り込まれた。社会全体で支え、支えられる制度の構築には、低所得者対策も進めていかねばならない。

東日本大震災を受け、被災地に医療や介護が日常の生活圏で一体的に受けられる「地域包括ケアシステム」の導入も提唱している。社会保障の先進的モデルをつくり、地域の再生につなげたい。

ただ改革案には、それらに必要な費用の推計や個別政策の給付額が示されていない。高齢者の増加で、現行制度でも社会保障費は毎年1兆円ずつ増え続けている。改革の実現にはさらなる負担が避けられず、財源論に踏み込まざるを得ないからだ。

焦点の年金分野は、厚生、共済年金の一元化など現行制度の改善を先行させる。民主党が掲げる所得比例年金と最低保障年金からなる新制度は、前提となる共通番号制度の導入などに準備が必要なため「検討する」との表現にとどめた。

子育て支援も強化をうたいながら、具体的には幼稚園と保育所の一体化や、保育の量的拡大による待機児童の解消などを挙げただけだ。

震災の復興には多額の財源が要る。改革案にある給付の重点化や優先順位の明確化も必要だろう。

改革案は、自公政権時代の「社会保障国民会議」や「安心社会実現会議」などの議論を基にしている。与野党で考え方に大きな隔たりはない。菅直人首相がリーダーシップを発揮して安定財源を示し、安心の制度に向けた議論を深めてもらいたい。

大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所 発

